

作成日 2013年08月05日
改訂日 2016年11月29日

安全データシート

1. 製品及び会社情報

1.1 製品特定名

ノブスター オレンジ

1.2 製品の推奨用途と使用上の制限

(1) 推奨用途

自動車用途、電気・電子用途、一般用途など

(2) 使用上の制限

体内埋め込み用途には使用しないで下さい。

医療用途、食品容器用途に使用される場合は、その具体的な用途および使用方法について、必ず事前にご相談下さい。

1.3 供給者の詳細

会社名	株式会社MonotaRO
所在地	〒660-0876 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3階
担当者名	商品お問合せ窓口
電話番号	0120-443-509
FAX番号	0120-289-888
緊急連絡先	所在地と同じ
整理番号	M190705

2. 危険有害性の要約

2.1 化学物質または混合物のGHS分類

本製品はJIS Z 7252 : 2014 (GHSに基づく化学物質等の分類方法) に従い危険有害性に分類されない。

2.2 GHSラベル要素

対象外

2.3 GHS分類に該当しない他の危険有害性

特になし

2.4 重要な徴候および想定される非常事態の概要

情報なし

3. 組成、成分情報

(1) 化学物質・混合物の区分	混合物 (Mixture)
(2) 化学名 (一般名)	ポリヘキサメチレンアジパミド樹脂
別名 (通称、略称)	ポリアミド66樹脂、ナイロン66樹脂
(3) 組成・成分情報	
A. 主成分	
化学名	ポリヘキサメチレンアジパミド
含有量 (%)	90-100
化学特性 (化学式又は構造式)	$[\text{NH}(\text{CH}_2)_6\text{NHCO}(\text{CH}_2)_4\text{CO}]_n$
CAS No.	32131-17-2
化審法番号	7-382
安衛法番号	7-382
TSCA	登録済み

EC No. モノマー登録済み
 中国現有化学物質名録 登録済み
 輸出国以外の既存化学物質該非情報
 情報なし

化学名 ポリ -カプロアミド
 含有量(%) 0-10
 化学特性(化学式又は構造式) $[NH(CH_2)_5CO]_n$
 CAS No. 25038-54-4
 化審法番号 7-357
 安衛法番号 7-357
 TSCA 登録済み
 EC No. モノマー登録済み
 中国現有化学物質名録 登録済み
 輸出国以外の既存化学物質該非情報
 情報なし

4. 応急措置

4.1 必要な応急措置の説明

(1) 吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

溶融物から発生するガスを吸って気分が悪くなった場合には直ちに新鮮な空気の場所に移し回復を待つ。

回復しないときは医師の診断を受ける。

(2) 皮膚に付着した場合

溶融物に触れた場合は直ちに清浄な水で冷やす。

皮膚の上の固まった樹脂を無理に剥がさない。

火傷があれば医師の診断を受ける。

(3) 目に入った場合

コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

最低15分間、清浄な水でゆるやかに眼の洗浄を行うこと。できるだけ速やかに医師による診断と医療処置を受けること。

目をこすったり固く閉じたりしないこと。

(4) 飲み込んだ場合

水でよく口の中を洗わせる。意識がある場合、水をコップ1-2杯飲ませた上で、指をのどに差し込んで吐き出させる。

吐き出しても気分の悪い時は、医師の診断を受ける。

4.2 最も重要な急性症状および遅発性症状

情報なし

4.3 必要に応じた速やかな治療と必要とされる特別な治療の指示

情報なし

5. 火災時の措置

5.1 適切な消火剤および使ってはならない消火剤

(1) 適切な消火剤

霧状水 / 棒状水 / 泡 / 粉末 / 炭酸ガス

(2) 使ってはならない消火剤

特になし

5.2 化学品から生じる特有の危険性

火災および / または爆発の場合に、フュームを吸入しないこと。

燃焼の際に生成する有毒なフュームまたはガス(一酸化炭素 / 微量のシアン化水素等)。

5.3 特有の消火方法

- 安全な距離から散水冷却して周囲の設備を保護すること。
- 移動可能な容器は、安全に行える限り火災場所から搬出すること。
- 消火活動は、離れた風上から行うこと。
- 関係者以外は安全な場所に退去させる。

5.4 消火を行う者の特別な保護具と予防措置

- 消火作業従事者は適切な保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

6.1 人体に対する注意事項、保護具、および緊急時措置

- 道路や床にこぼした場合は、転倒のおそれがあるので集めて処分する。

6.2 環境に対する注意事項

- 下水、排水中に流さないこと。
- 海洋生物や鳥類が摂取して死亡するのを防止するため、「樹脂ペレット漏出防止マニュアル」を参照されたい。

6.3 封じ込めと洗浄のための方法および機材

- 掃き集めて、容器に回収したのち廃棄まで保管する。

6.4 二次災害の防止策

- 付近の着火源となるものを取除くこと。

7. 取扱いおよび保管上の注意

7.1 安全な取扱いのための注意事項

(1) 技術的な対策

A. 取扱者の暴露防止

- 粉じん / 煙 / ガスを吸入しないこと。
- 指定された場所以外では、飲食、喫煙を行わないこと。
- 換気のよい区域でのみ使用すること。

B. 火災・爆発の防止

- 近くで火気をみだりに使用しない。
- 二次加工により粉塵が発生した場合には粉塵爆発に対する予防措置を講ずること。

(2) 局所換気・全体換気

- 加工時に発生するガス及びフュームを吸入しないようにする。
- この樹脂の乾燥および成形に際して揮発性ガスが少量放出され、目、鼻、喉が刺激されることがある。
- これらの熱処理中は適切な局所排気を行うこと。
- 気分が悪いときは医師の診断を受けること。

(3) 注意事項

- 粉じんの堆積を防止する。
- 通常の場合、全体の換気が良好であれば充分である。
- 長時間高温の状態では放置しない。
- 高温の樹脂には直接手を触れないようにする。
- ペレットは静電気を帯びやすいので、必要に応じて静電気除去の対策をとる。

(4) 安全取扱い注意事項

- 容器を破損させないこと。
- 容器は鋭角のものに落下させたり、当てる等しないこと。
- 乱暴な取扱いや落下をさせてはならない。
- 粉塵が発生する場合は各成分情報を参考にすること。
- 排水溝中に空けないこと。
- ペレットが床にこぼれたら、滑らないようにすぐ掃除すること。
- 荷崩れがおこる可能性があるため製品の積み上げ方に留意すること。

(5) 適切な衛生対策

- 休憩、終業時は手を洗うこと。

作業中の飲食、喫煙禁止。

7.2 混触危険性を含む、安全な保管条件

(1) 技術的な対策

情報なし

(2) 適切な保管条件

消防法の指定可燃物（合成樹脂類）であり、市町村条例に従って取扱うこと。

(3) 避けるべき保管条件

火気厳禁

熱源、スチーム管、直射日光から離し冷所で保管する。

(4) 安全な容器包装材料

情報なし

8. 暴露防止及び保護措置

8.1 管理パラメーター

(1) 管理濃度

管理濃度は設定されていない。

(2) 許容濃度

日本産業衛生学会とACGIHはともに樹脂の粉塵に関する許容濃度は定めていないが、粉塵については一般的に以下のデータがあります。

日本産業衛生学会勧告値（2015年）第3種粉塵

時間荷重平均値：吸入性粉塵 2mg/m³、総粉塵 8mg/m³

ACGIH勧告値（2015年）一般粉塵

時間荷重平均値：吸入性粉塵 3mg/m³、総粉塵 10mg/m³

(3) D N E L (導出無影響量)

情報なし

(4) P N E C (予測無影響濃度)

情報なし

8.2 適切な設備対策

加工時に発生するガスや粉塵を除去するため局所排気設備の設置が望ましい。

8.3 個人保護具

(1) 呼吸器用の保護具

換気が不十分な場合は適切な呼吸用保護具を着用すること。

粉体の場合：防塵マスク

溶融物の場合：有機ガス用マスク

(2) 手の保護具

保護手袋を着用すること。

溶融樹脂を取扱うときは耐熱性のよい手袋を着用する。

(3) 目の保護具

保護眼鏡または安全ゴーグルを使用すること。

(4) 皮膚及び身体の保護具

保護衣を着用すること。

直接皮膚に触れないように長袖の作業着を着用することが望ましい。

溶融樹脂を取扱うときは耐熱性のよい作業着を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

9.1 基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

(1) 外観

A. 物理的状態

固体(ペレット状)

B. 色

白色

- (2)臭気
無臭
 - (3)臭気の閾値
情報なし
 - (4) pH
対象外
 - (5)融点 / 凝固点
265
 - (6)沸点 / 沸点範囲
なし
 - (7)引火点
文献に知見なし
 - (8)蒸発速度
対象外
 - (9)燃焼性（固体、気体）
文献に知見なし
 - (10)燃焼又は爆発範囲の上限・下限
文献に知見なし
 - (11)蒸気圧
情報なし
 - (12)蒸気密度
情報なし
 - (13)比重（相対密度）
1.14
 - (14)溶解度
情報なし
 - (15)オクタノール / 水分配係数
情報なし
 - (16)自然発火温度（発火点）
>400
 - (17)分解温度
情報なし
 - (18)粘度
情報なし
 - (19)爆発性
なし
 - (20)酸化性
なし
- 9.2 その他の情報
情報なし

10. 安定性及び反応性

- 10.1 反応性
特になし
- 10.2 化学的安定性
予期される通常の保管および取扱いの条件において安定と考えられる。
- 10.3 危険有害反応可能性
予期される通常の保管および取扱いの条件において安定と考えられる。
- 10.4 避けるべき条件
直射日光、火気、熱源等
- 10.5 混触危険物質
特になし

10.6 有害な分解生成物

燃焼時には、黒煙、二酸化炭素、一酸化炭素、窒素酸化物等のガス発生の恐れがある。

11. 有害性情報

(1) 急性毒性

分類できない(記述すべきデータはない。)

(2) 皮膚腐食性/刺激性

分類できない(記述すべきデータはない。)

(3) 眼に対する重篤な損傷/刺激性

分類できない(記述すべきデータはない。)

(4) 呼吸器感作性又は皮膚感作性

分類できない(記述すべきデータはない。)

(5) 変異原性(生殖細胞変異原性)

分類できない(記述すべきデータはない。)

(6) 発がん性

分類できない(記述すべきデータはない。)

(7) 生殖毒性

分類できない(記述すべきデータはない。)

(8) 特定標的臓器/全身毒性-単回暴露

分類できない(記述すべきデータはない。)

(9) 特定標的臓器/全身毒性-反復暴露

分類できない(記述すべきデータはない。)

(10) 吸引性呼吸器有害性

分類できない(記述すべきデータはない。)

(11) その他の有害性

* なお分類できないとした項目についても、現時点で入手できるデータにおいて、健康および環境に対する有害性が報告された事例はない。

12. 環境影響情報

12.1 毒性

(1) 急性毒性

分類できない(記述すべきデータはない。)

(2) 慢性毒性

分類できない(記述すべきデータはない。)

12.2 残留性と分解性

情報なし

12.3 生物蓄積性

情報なし

12.4 土壌中の移動性

情報なし

12.5 オゾン層への有害性

情報なし

12.6 その他の有害影響

情報なし

13. 廃棄上の注意

13.1 廃棄方法

承認された廃棄物集積場で処理すること。

「廃棄物の処理および清掃に関する法律」および各自治体の諸条例に従い処理すること。

焼却する場合は、管理された焼却設備を用いて廃掃法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法に従って処理処分すること。

廃棄物の処理を委託する場合は処理業者等に、危険性、有害性を充分告知のうえ、処理を委託する。

本製品を含む廃棄物（廃液、固形物ならびに洗浄排水等）を直接河川に流したり、そのまま埋め立てたり廃棄することは避けること。

尚、本製品を使用後、本製品容器（紙袋、フレキシブルコンテナ等）を廃棄する時は、本製品の残留がないことを確認した上で、関係法規に従って廃棄し、他には転用しないこと。

14. 輸送上の注意

- 14.1 国連番号 該当しない。
- 14.2 国連出荷名 該当しない。
- 14.3 輸送時の危険性クラス 該当しない。
- 14.4 容器等級 該当しない。
- 14.5 環境有害性 該当しない。
- 14.6 使用者のための特別予防措置
情報なし
- 14.7 MARPOL73/78 付属書II および IBC Codeによるバラ積み輸送される液体物質
該当しない。
- 14.8 輸送上の国内規制
 - 陸上輸送 該当しない。
 - 海上輸送 該当しない。
 - 航空輸送 該当しない。
- 14.9 輸送上の安全対策及び条件
 - 直射日光や風雨にさらされないようにカバーする。
 - 梱包袋が破れないように、乱暴な扱いを避ける。
 - もし破袋してペレットが飛散した場合は、滑って転倒しないように注意する。
- 14.10 緊急時応急措置指針番号
該当しない。

15. 適用法令

- 消防法
- 指定可燃物（3000kg以上）
- 廃棄物処理法
- 廃プラスチック類
- 労働安全衛生法
- 通知対象物質：非該当
- 化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）
- 第1種指定化学物質：非該当
- 第2種指定化学物質：非該当

この物質に関する貴国又は地方の規制について調査することは、当社としては行いかねますので、この問題は貴社の責任で処理願います。

この物質に関する貴国又は地方の規制を遵守してください。

16. その他の情報

最新版改訂日と変更箇所

改訂日 2016年11月29日

改訂項目 記載内容変更

引用文献

「JIS Z 7252: GHSに基づく化学物質等の分類方法」、日本規格協会（2014）

「JIS Z 7253: GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法 - ラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS)」、日本規格協会（2012）

「GHS対応ガイドライン ラベル及び表示・安全データシート作成指針」、日本規格協会（日本化学工業協会編集）（2012）

「16514の化学商品」、化学工業日報社(2014)

「樹脂ペレット漏出防止マニュアル」、日本プラスチック工業連盟他(1993)

原料のSDS

責任の限定について

この情報はこの特定の材料に関するものであり、この材料が他の材料と組み合わせられたり、処理されたときは無効です。この情報を自分自身の独特な取扱いに適合させ、完全に満足できるものとする責任はユーザーにあります。

ここに示す情報は誠意をもって作成していますが、明記があるにしても保証はありません。これ以上の情報については当社にご相談ください。

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。

区分の計算については、樹脂そのものについては通常安全とされているので、急性毒性（経口）LD50が10000以上として計算した。